

令和6年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	徳島市（徳島東部地域定住自立圏 行政運営に関する研究会事務局）		代表者名	井坂 剛人	
担当者部署(属性)	その他	担当者部署名	総務部行政経営課	連絡先電話番号	088-621-5113
担当者役職	主事	担当者氏名	大西 真央	連絡先E-mail	
住所	770-8571 徳島県徳島市幸町2丁目5番地				

1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

団体名		連絡先部署		連絡先E-mail	
担当者氏名		連絡先電話番号		連絡先E-mail	

1-3. 支援を求める内容

支援方法	職員向け啓発・研修（複数団体）	事業名	DX推進のための人材育成		
概要	情報システムの標準化・共通化後を見据えたDX推進のための人材育成について助言をいただきたい。				
支援を求める分野	人材（DXに関する知識習得・研修・育成）				

2. 地域情報化アドバイザー派遣実績

2-1. 対応日・時間	期日・支援内容の変更あり	受付番号	変更後の派遣日	変更後に実施した支援内容	実地/オンライン
	有	235	令和6年11月14日	講演	オンライン
		派遣日予定日（申請書より）	支援内容（申請書より）	開始時刻	
		令和6年11月5日	講演	9時30分	12時00分
				活動時間（分）	150

3. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	宮崎 昌美
評価	大変よい
上記評価の理由（どのようなところがよかったか等詳細に）	オンラインで講演を行った。当日はZoom機能の録画を行い、当日参加できなかった自治体を含め、共有を行った。庁内での視聴に限り動画データの活用を許可していただけたので、実際の参加人数以上に研修の効果を高めることができた。また、講演後に行った質問に対する回答を資料として作成して送付いただけるなど、詳細かつ丁寧な支援をいただけたことから、評価を「大変よい」とした。
アドバイザーへの要望事項	実際にDXを推進する体制を整備する際には、引き続き、自治体の規模・体制に応じた具体的なアドバイスをいただきたい。

4. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

4-1. 支援を受けた対象者	属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】	合計人数	17人		
	属性	自治体職員	住民	企業・団体	その他(学生など)
	人数	17			

4-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果

事業の課題・問題点（具体的にご記入下さい）	自治体DX推進計画の計画期間は令和7年度までとされており、DXに対応できる職員の育成が不可欠である。各自治体において、庁内のデジタルリテラシーの底上げを図っているものの、社会情勢や国の動向に合わせたデジタルスキルの獲得が課題である。また、情報システムの活用は、既存業務と平行しながら、仕事のフローの変更やアナログからデジタルへの移行作業を行うため、職員が不安やためらいを持つことも課題であり、職員への研修方法や体質改善も必須である。
支援により目指す成果（具体的にご記入下さい）	DXの必要性やDX推進により得られる効果を正しく理解し、DX推進に向けた庁内での共通理解の契機とする。また、DX推進の現状と課題、取組事例等について理解し、各自治体の情報共有及び施策の展開に繋げることにより、職員が不安やためらいを持つことなくデジタル技術を用いた業務変革を行えるようになる。また、自治体DXの推進と誰一人取り残されない地域共生社会の実現により、今後見込まれる高齢者人口の増加、生産年齢人口の減少等の社会課題に対応し、デジタルを活用した、一人一人のニーズに合致したサービスの提供に繋げ、利便性及び住民満足度の向上を目指す。

アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	①「自治体DX」と「その背景」を理解する DXとは(本質の理解)、「2040年問題は避けられない」、「地域共生社会」が求められる理由 ②全庁でDXを進めるために 総合計画に見るDXの動どころ、マインドセットを変える種(DXが進む考え方)、実践事例 ③まとめ 政策(施策)レベルでの連携を、DXでWell-beingを
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	今回の講演により、デジタル技術を利用して業務を変革することを指すDXは、単なるデジタルツールの置き換えとは異なること、今後見込まれる高齢者人口の増加や生産年齢人口の減少による社会課題の解決にはDXによる変革が不可欠であることが理解できた。また、DXはすでに取り組んでいる施策や事務事業にデジタルの要素を加えることにより、効果や付加価値の創出が期待できるため行革の側面が強く、高い視座から分野にとらわれない施策レベルの連携が効果的であるということで、DXを推進する体制や、各所属における推進員に求められる役割など、自治体DXを推進する上での具体的な過程の助言をいただいた。
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。 ⑦その他 今回の支援は、連携市町村でオンラインによる講演を受講するものであったため、具体的な成果物はできていない。
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	今回の講演により、自治体DXの背景を理解し、推進体制や目指すべき方向性を明らかにすることができたため、各自治体における職員間の共通理解として浸透させるとともに、方針の策定や推進体制の整備を図り、既存の取組や計画にデジタル技術やデータ活用の視点を加えることによる業務やサービスの変革に繋げていく。
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。)アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 支援の依頼にあたり、参加自治体の現状が似通っており、課題が明白であったことから、アドバイザーとの相談の結果アンケートを実施しないことにした。
4-3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい ⑤その他 各自治体において、全庁的な推進体制の整備や全職員に対する共通理解の浸透を含むDX推進の方針について検討を行い、内部事務の効率化や住民サービスの利便性の向上を図る。
4-4. 事業の最終的な目指す姿	各自治体におけるDX基盤を作ることで、従来の業務やサービス内容の変革を促し、業務効率化による職場環境の改善とサービス改善による住民利便性の向上の両立を目指す。

5. 報告書に関しての地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可

https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good-practices/past_year_all_houkoku/

掲載許可	<input type="radio"/> 掲載可
------	---------------------------

なお<その他>を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意ください

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真(JPEG)」を次ページに数枚程度貼り付けて下さい。

